

中国地方 小売業者の倒産動向調査（2024 年度上半期）

小売業の倒産、75 件に急増

～業種細分類別、7 分類すべてで増加～

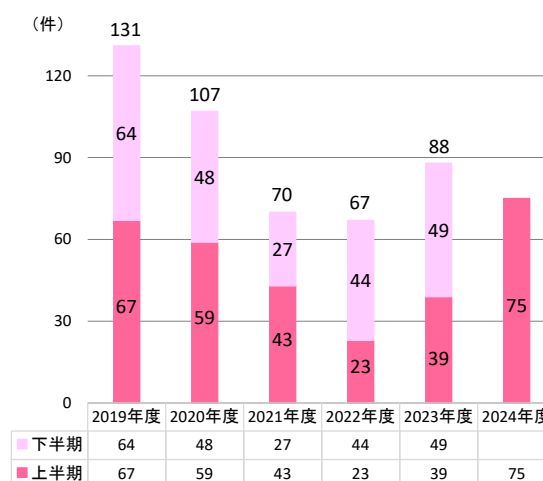
はじめに

2024 年度上半期（4 月～9 月）における中国地方の倒産件数は 243 件だった。前年同期の 1.4 倍に増え、3 年連続で前年同期を上回った。また、上半期としては、2014 年度上半期（205 件）以来、10 年ぶりに 200 件を超えた。政府や金融機関による手厚い資金繰り支援を受けて、倒産が抑制されたコロナ禍以降、倒産の増加傾向が顕著となっている。

近年、原材料費やエネルギー価格が高騰するなか、「小売業界」においても仕入れ価格の上昇分を販売価格へ十分に転嫁することが難しく、物価高に伴う消費者の買い控え、人手不足など複合的な要因により収益環境がさらに悪化し、営業の継続が困難となる事業者も多くある。

そこで、帝国データバンク広島支店では 2024 年度上半期（4 月～9 月）における「小売業者」の倒産動向について、負債規模別、資本金別、業歴別、従業員数別、中国 5 県別、業種細分類別について集計・分析した。※負債額 1000 万円以上・法的整理のみを対象（法人・個人含む）。

■小売業者の倒産推移



調査結果（要旨）

- 2024 年度上半期（4 月～9 月）における中国地方の倒産 243 件のうち、『小売業』（75 件・構成比 30.9%）が業種別で最多
- 負債規模別、『1000 万円～5000 万円未満』が 6 割を超える
- 資本金別、『100 万円～1000 万円未満』が半数を上回る
- 業歴別、『5 年～10 年未満』が 28.0%でトップ
- 従業員数別（役員、パート・アルバイトを除く）、『10 人未満』が 9 割超
- 中国 5 県別、『広島県』が 4 割を超える
- 業種細分類別、『飲食店』が 3 割を超えて最多、7 分類すべてで前年同期を上回る

1. 業種別：2024 年度上半期は『小売業』が 75 件で最多

2024 年度上半期（4 月～9 月）における中国地方の倒産は 243 件で、半期ベースでは 2021 年度下半期を底に、5 期連続で増加した。

業種別にみると、『小売業』が 75 件（構成比 30.9%）で最も多く、3 割を超えた。コロナ禍で最も少なかった 2022 年度上半期（23 件）と比較すると、3.3 倍に増加した。次いで、『建設業』が 44 件（18.1%）、『サービス業』が 41 件（16.9%）が続いた。

業種	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
建設業	36	46	33	30	25	21	31	33	31	56	44
構成比(%)	19.6	23.6	17.6	21.0	20.7	18.1	24.8	21.3	17.8	24.5	18.1
製造業	22	16	23	14	15	22	9	15	21	29	27
構成比(%)	12.0	8.2	12.2	9.8	12.4	19.0	7.2	9.7	12.1	12.7	11.1
卸売業	18	18	16	15	8	12	15	13	19	24	25
構成比(%)	9.8	9.2	8.5	10.5	6.6	10.3	12.0	8.4	10.9	10.5	10.3
小売業	67	64	59	48	43	27	23	44	39	49	75
構成比(%)	36.4	32.8	31.4	33.6	35.5	23.3	18.4	28.4	22.4	21.4	30.9
運輸・通信業	5	5	7	5	3	3	10	10	14	20	15
構成比(%)	2.7	2.6	3.7	3.5	2.5	2.6	8.0	6.5	8.0	8.7	6.2
サービス業	27	29	42	24	24	25	30	36	43	44	41
構成比(%)	14.7	14.9	22.3	16.8	19.8	21.6	24.0	23.2	24.7	19.2	16.9
不動産業	4	8	6	5	2	2	3	3	4	2	8
構成比(%)	2.2	4.1	3.2	3.5	1.7	1.7	2.4	1.9	2.3	0.9	3.3
その他	5	9	2	2	1	4	4	1	3	5	8
構成比(%)	2.7	4.6	1.1	1.4	0.8	3.4	3.2	0.6	1.7	2.2	3.3
合 計	184	195	188	143	121	116	125	155	174	229	243

2. 負債規模別：『1000 万円～5000 万円未満』が 6 割超える

2024 年度上半期の小売業者の倒産 75 件について負債規模別にみると、『1000 万円～5000 万円未満』が 46 件（構成比 61.3%）で最も多かった。次いで、『1 億円～5 億円未満』が 13 件（17.3%）、『5000 万円～1 億円未満』が 12 件（16.0%）が続いた。

なお、『10 億円～50 億円未満』は 3 期連続で発生した。

負債規模	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
1000万円～5000万円未満	49	41	35	22	36	13	13	29	25	32	46
構成比(%)	73.1	64.1	59.3	45.8	83.7	48.1	56.5	65.9	64.1	65.3	61.3
5000万円～1億円未満	6	7	10	14	5	5	6	5	5	8	12
構成比(%)	9.0	10.9	16.9	29.2	11.6	18.5	26.1	11.4	12.8	16.3	16.0
1億円～5億円未満	8	12	10	11	2	8	3	9	8	6	13
構成比(%)	11.9	18.8	16.9	22.9	4.7	29.6	13.0	20.5	20.5	12.2	17.3
5億円～10億円未満	3	3	1	1	0	0	0	1	0	2	2
構成比(%)	4.5	4.7	1.7	2.1	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	4.1	2.7
10億円～50億円未満	1	1	3	0	0	1	0	0	1	1	2
構成比(%)	1.5	1.6	5.1	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	2.6	2.0	2.7
50億円以上	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	67	64	59	48	43	27	23	44	39	49	75

3. 資本金別：『100 万円～1000 万円未満』が半数を上回る

資本金別にみると、『100 万円～1000 万円未満』が 43 件（構成比 57.3%）で最も多く、半数を上回った。次いで、『個人経営』『1000 万円～5000 万円未満』が各 11 件（各 14.7%）、『100 万円未満』が 10 件（13.3%）で続いた。

2019 年度上半期以降の状況をみると、2019 年度上半期は『個人経営』が最も多かったが、それ以外の期間では『100 万円～1000 万円未満』が最多となった。

資本金	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
個人経営	29	21	19	10	14	5	5	12	9	15	11
構成比(%)	43.3	32.8	32.2	20.8	32.6	18.5	21.7	27.3	23.1	30.6	14.7
100万円未満	1	2	3	2	2	1	2	4	6	4	10
構成比(%)	1.5	3.1	5.1	4.2	4.7	3.7	8.7	9.1	15.4	8.2	13.3
100万円～1000万円未満	27	29	28	22	21	19	11	25	15	21	43
構成比(%)	40.3	45.3	47.5	45.8	48.8	70.4	47.8	56.8	38.5	42.9	57.3
1000万円～5000万円未満	9	10	9	12	5	2	4	2	9	7	11
構成比(%)	13.4	15.6	15.3	25.0	11.6	7.4	17.4	4.5	23.1	14.3	14.7
5000万円～1億円未満	0	2	0	2	1	0	1	1	0	2	0
構成比(%)	0.0	3.1	0.0	4.2	2.3	0.0	4.3	2.3	0.0	4.1	0.0
1億円以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	67	64	59	48	43	27	23	44	39	49	75

4. 業歴別：『5 年～10 年未満』が 28.0%でトップ

業歴別にみると、『5 年～10 年未満』が 21 件（構成比 28.0%）で最も多かった。次いで、『30 年以上』が 18 件（24.0%）、『10 年～15 年未満』が 13 件（17.3%）、『20 年～30 年未満』が 9 件（12.0%）で続いた。

なお、2019 年度上半期～2023 年度下半期では、『30 年以上』が最も多かった。

業歴	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
3年未満	2	2	4	3	3	3	2	0	0	0	3
構成比(%)	3.0	3.1	6.8	6.3	7.0	11.1	8.7	0.0	0.0	0.0	4.0
3年～5年未満	2	8	5	1	4	2	0	9	1	4	5
構成比(%)	3.0	12.5	8.5	2.1	9.3	7.4	0.0	20.5	2.6	8.2	6.7
5年～10年未満	13	11	6	3	8	4	5	8	6	11	21
構成比(%)	19.4	17.2	10.2	6.3	18.6	14.8	21.7	18.2	15.4	22.4	28.0
10年～15年未満	6	10	6	10	6	1	3	8	4	6	13
構成比(%)	9.0	15.6	10.2	20.8	14.0	3.7	13.0	18.2	10.3	12.2	17.3
15年～20年未満	12	5	4	5	5	4	2	6	5	5	6
構成比(%)	17.9	7.8	6.8	10.4	11.6	14.8	8.7	13.6	12.8	10.2	8.0
20年～30年未満	11	11	10	5	7	4	4	2	11	10	9
構成比(%)	16.4	17.2	16.9	10.4	16.3	14.8	17.4	4.5	28.2	20.4	12.0
30年以上	21	17	24	21	10	9	7	11	12	13	18
構成比(%)	31.3	26.6	40.7	43.8	23.3	33.3	30.4	25.0	30.8	26.5	24.0
合 計	67	64	59	48	43	27	23	44	39	49	75

5. 従業員数別：『10 人未満』が 9 割超

従業員数別（役員、パート・アルバイトを除く）にみると、『10 人未満』が 69 件（構成比 92.0%）で最も多かった。従業員が『10 人未満』の小規模事業者が構成比 9 割前後を占めて、高い水準で推移している。次いで、『10 人～50 人未満』が 5 件（6.7%）、『50 人～100 人未満』が 1 件（1.3%）で続いた。

なお、『50 人～100 人未満』は 2 期ぶりに発生した。

従業員数	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
10人未満	62	59	53	42	43	25	22	39	35	47	69
構成比(%)	92.5	92.2	89.8	87.5	100.0	92.6	95.7	88.6	89.7	95.9	92.0
10人～50人未満	5	3	5	6	0	2	1	5	3	2	5
構成比(%)	7.5	4.7	8.5	12.5	0.0	7.4	4.3	11.4	7.7	4.1	6.7
50人～100人未満	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1
構成比(%)	0.0	1.6	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	1.3
100人～300人未満	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	67	64	59	48	43	27	23	44	39	49	75

6. 中国 5 県別：『広島県』が 4 割を超える

中国 5 県別にみると、『広島県』が 31 件（構成比 41.3%）で最も多く、4 割以上を占めた。次いで、『山口県』が 15 件（20.0%）、『岡山県』が 14 件（18.7%）、『島根県』が 10 件（13.3%）、『鳥取県』が 5 件（6.7%）で続いた。

2019 年度上半期以降の状況をみると、『広島県』は 2 期連続で増加した。『山口県』は 3 期連続で増加して最も多くなった。『岡山県』は 2 期ぶりに増加した。『島根県』は 2 期連続で増加して最も多くなった。『鳥取県』は 3 期ぶりに 5 件以上となった。

中国5県	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
鳥取県	3	2	4	4	0	2	0	6	1	1	5
構成比(%)	4.5	3.1	6.8	8.3	0.0	7.4	0.0	13.6	2.6	2.0	6.7
島根県	8	6	6	8	6	4	3	7	3	9	10
構成比(%)	11.9	9.4	10.2	16.7	14.0	14.8	13.0	15.9	7.7	18.4	13.3
岡山県	11	15	15	2	5	9	10	8	10	2	14
構成比(%)	16.4	23.4	25.4	4.2	11.6	33.3	43.5	18.2	25.6	4.1	18.7
広島県	35	31	25	26	21	9	8	23	20	26	31
構成比(%)	52.2	48.4	42.4	54.2	48.8	33.3	34.8	52.3	51.3	53.1	41.3
山口県	10	10	9	8	11	3	2	0	5	11	15
構成比(%)	14.9	15.6	15.3	16.7	25.6	11.1	8.7	0.0	12.8	22.4	20.0
合 計	67	64	59	48	43	27	23	44	39	49	75

7. 業種細分類別：『飲食店』が3割を超えて最多

業種細分類別にみると、『飲食店』が26件（構成比34.7%）で最も多く、3割を超えた。次いで、『その他の小売業』が14件（18.7%）、『飲食料品小売業』が10件（13.3%）、『自動車など小売業』が9件（12.0%）、『衣料品、繊維製品小売業』が6件（8.0%）、『各種商品小売業』『家具・什器小売業』が各5件（各6.7%）で続いた。7分類すべてで前年同期を上回った。

2019年度上半期以降の状況をみると、いずれの期間も『飲食店』が最も多かった。

業種細分類	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
各種商品小売業	4	3	2	2	2	1	1	2	3	3	5
構成比(%)	6.0	4.7	3.4	4.2	4.7	3.7	4.3	4.5	7.7	6.1	6.7
衣料品、繊維製品小売業	4	3	8	2	2	5	1	4	2	5	6
構成比(%)	6.0	4.7	13.6	4.2	4.7	18.5	4.3	9.1	5.1	10.2	8.0
飲食料品小売業	15	12	4	9	5	4	3	10	7	8	10
構成比(%)	22.4	18.8	6.8	18.8	11.6	14.8	13.0	22.7	17.9	16.3	13.3
飲食店	24	23	22	20	25	12	8	21	19	22	26
構成比(%)	35.8	35.9	37.3	41.7	58.1	44.4	34.8	47.7	48.7	44.9	34.7
自動車など小売業	4	5	6	6	2	1	4	3	1	2	9
構成比(%)	6.0	7.8	10.2	12.5	4.7	3.7	17.4	6.8	2.6	4.1	12.0
家具・什器小売業	6	5	5	3	1	2	1	2	1	3	5
構成比(%)	9.0	7.8	8.5	6.3	2.3	7.4	4.3	4.5	2.6	6.1	6.7
その他の小売業	10	13	12	6	6	2	5	2	6	6	14
構成比(%)	14.9	20.3	20.3	12.5	14.0	7.4	21.7	4.5	15.4	12.2	18.7
合 計	67	64	59	48	43	27	23	44	39	49	75

※各種商品小売業＝総合スーパー、コンビニエンスストア、通信販売など ※自動車など小売業＝自動車、自動車部品・付属品、自動二輪車、自転車などの小売
※その他の小売業＝医薬品、化粧品、時計・眼鏡、スポーツ用品、書籍・雑誌、花・植木などの小売

まとめ

2024年度上半期（4月～9月）における中国地方の倒産243件のうち、『小売業』が75件で構成比30.9%を占めて、業種別で最も多かった。負債規模別では『1000万円～5000万円未満』が6割を超え、業種細分類別では『飲食店』が多い状況が続いている。

小売業界ではコロナ禍における業績の落ち込みに加え、円安や物価高により仕入れ価格が高騰し、消費者の節約志向の高まりで集客の回復が遅れ、最低限の値上げしかできていない事業者も多くある。また、人件費や物流費の上昇もあって依然として厳しい営業環境が続いており、今後も小売業界の倒産動向を注視していく必要がある。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。